

第3期  
久留米市食料・農業・農村基本計画  
(令和2年度～令和7年度)

「魅力ある農業都市・久留米の発展」



久留米市

# — 目 次 —

## 第 1 章 計画策定にあたって

第 1 節	計画策定の背景	1
第 2 節	計画の位置づけ	3

## 第 2 章 第 2 期計画の総括

第 1 節	全体目標における評価	4
第 2 節	成果指標と施策の進捗を測る指標の状況	6
第 3 節	全体の評価と課題	7

## 第 3 章 第 3 期計画

第 1 節	計画策定の考え方と目標	8
第 2 節	目標を達成するための基本的施策	11

## 第 4 章 計画の推進体制

第 1 節	農業者、農業団体、市民、事業者、市の責務や役割	21
第 2 節	計画の進行管理	22

# 第1章 計画策定にあたって

## 第1節 計画策定の背景

### 1. 国の動向

#### (1) 食料・農業・農村基本計画

国は、平成11年7月に「食料・農業・農村基本法」を制定し、食料の安定供給の確保、多面的機能の発揮、農業の持続的な発展、農村の振興という4つに基本理念を掲げ、各施策を具体化するものとして、平成12年3月に「食料・農業・農村基本計画」を策定し、その後、5年ごとに計画の見直しが行われてきました。

平成27年3月に、新たに策定された基本計画では、若者たちが希望を持てる「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の創出を目指していくこととしています。同計画は、令和元年度末で終期を迎えるため、現在、見直しが行われているところです。

#### (2) 農林水産業・地域の活力創造プラン

平成25年12月に農業政策のグランドデザインとして閣議決定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、4つの柱を軸に政策を構築し、農林水産業を成長産業として強化していく「産業政策」と国土保全や多面的機能を発揮する「地域政策」を車の両輪として推進するとしており、農業・農村の所得を今後10年間で倍増させることを目指しています。

##### 【農林水産業・地域の活力創造プランの4つの柱】

1. 国内外の需要の拡大
2. 需要と供給をつなぐ付加価値向上のための連鎖の構築
3. 生産現場の強化
4. 多面的機能の維持・発揮

#### (3) まち・ひと・しごと創生

平成26年12月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、令和元年12月に、令和2年度から5年間の「第2期総合戦略」が閣議決定されました。

同総合戦略では、農業が活力を取り戻し、魅力ある成長産業にしていくため、農地の集約等による生産コストの低減等を通じた所得向上や、6次産業化や農泊などの複合的な経営の推進、農作業の効率化や省力化による生産性の向上等に向けたスマート農業を推進することとしています。

## 2. 福岡県の動向

福岡県では、平成 26 年 12 月に、農林水産業や農村漁村に対する県民の理解を深め、持続的発展並びに県民の健康で豊かな生活の向上に寄与することを目的とした「福岡県農林水産業・農山漁村振興条例」が制定されました。

この条例に基づき、平成 29 年 3 月に、「福岡県農業・農村振興基本計画」と「森林・農林基本計画」、「水産振興基本計画」の 3 つの計画が一本化され「福岡県農林水産振興計画」として新たな計画が策定されました。この計画は、平成 29 年度から令和 3 年度までの計画期間で、「魅力あふれる農林水産業・活力あふれる農山漁村づくり」を目標に、施策を総合的に展開しています。

## 3. 本市の動向

### (1) 条例の制定

本市では、平成 14 年 6 月に、市民から「農業振興のための市民条例制定について」の請願があり、市議会で採択されました。これを契機に、農業に関する条例の検討に着手し、平成 16 年 3 月に西日本の市町村で初めてとなる農業に関する条例として「久留米市食料・農業・農村基本条例」（以下、条例とする）を制定し、同年 7 月に施行しました。

条例では、食料、農業、農村の各分野の基本理念を掲げ、基本理念を達成するために、市、農業者・農業団体の責務、市民、事業者の役割や、11 項目の基本的施策を示しています。さらに条例では、11 項目の基本的施策を総合的かつ計画的に推進するために、安全で安心できる食料の供給並びに農業及び農村の振興に関する基本的な計画（以下、計画とする）を策定することとしています。

### (2) 計画の策定

農業者・農業団体、消費者、事業者、学識経験者等から構成する「久留米市食料・農業・農村政策審議会」にて議論が重ねられ、市議会やパブリックコメントによる市民の意見を反映させて、平成 18 年 10 月に計画（平成 18 年度～平成 26 年度）を策定しました。

その後、平成 22 年度に計画の中間見直しを行い、平成 23 年度より第 1 期後期計画として、平成 27 年度より第 2 期計画（平成 27 年度～平成 31 年度）として推進してきました。第 2 期計画では、「職業として選択できる魅力ある農業の実現」を全体目標に掲げ、次の 5 つの基本施策に基づき、各事業に取り組んできました。

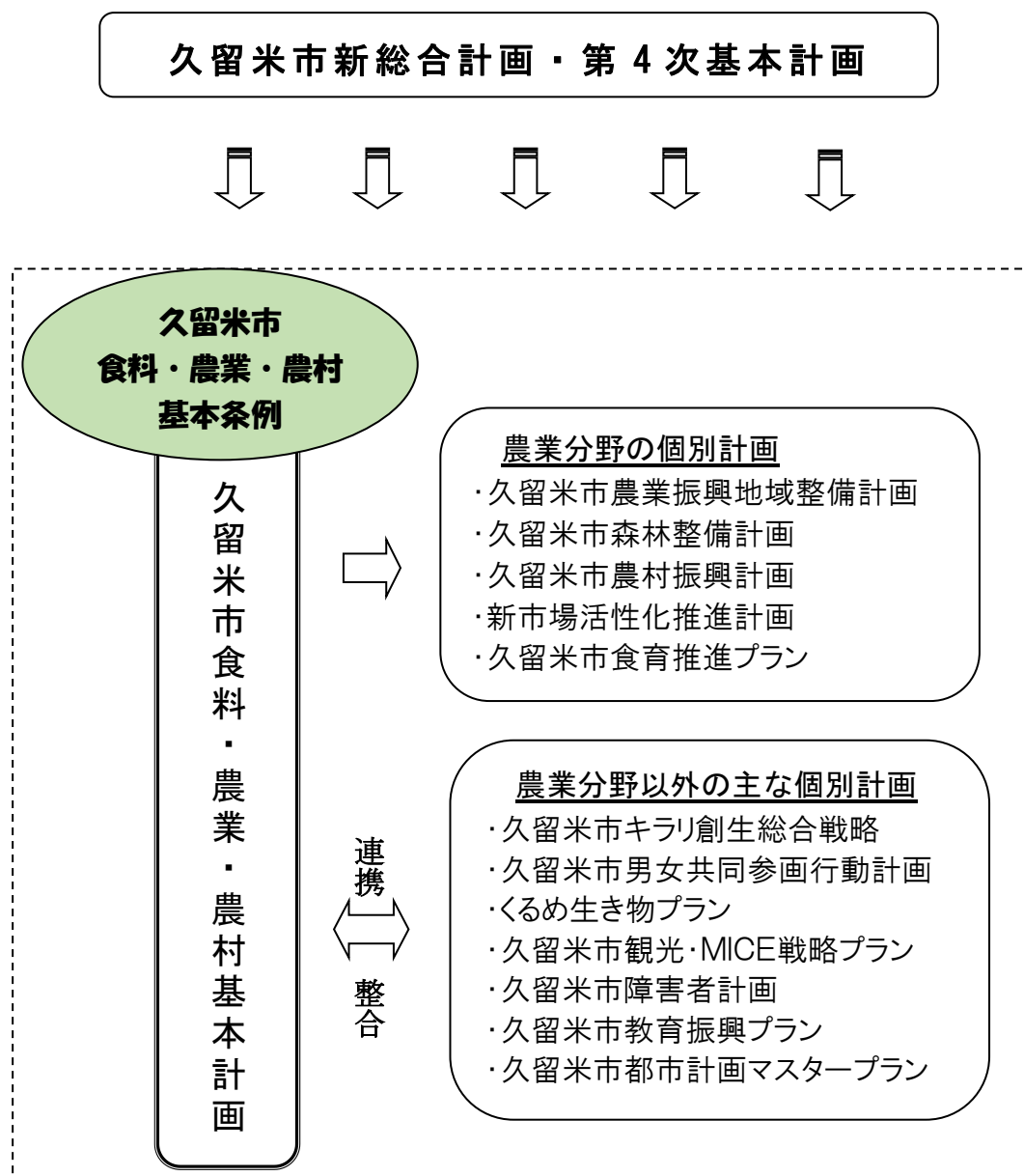
#### 【5 つの基本施策】

- I. 農業・農産物への理解促進
- II. 効率的で安定的な農業経営体への育成
- III. 競争力のある産地の育成
- IV. 持続可能な農業生産基盤の確立
- V. 多面的機能の発揮と農村地域の活性化

## 第 2 節 計画の位置づけ

計画は、久留米市食料・農業・農村基本条例に規定する基本的施策を総合的かつ計画的に推進するために、食料、農業、農村の振興に関する基本的な計画を定めた本市農政のマスタープランです

また、「久留米市総合計画」を上位計画とし、農業分野以外の個別計画との連携・整合性を図るとともに、農業分野の個別計画の上位計画として策定したものです。



## 第2章 第2期計画の総括

### 第1節 全体目標における評価

全体目標：「職業として選択できる魅力ある農業の実現」

#### 【3つの定義（視点）による評価】

＜第一の定義＞「自らの努力で、十分な所得を得ることができる職業であること」

##### ①基幹的な担い手

本市の基幹的な担い手に位置付けている認定農業者数は、平成25年以降増加傾向にあり、直近5年間で50経営体増加しています。また、平均所得は、約6,700千円（集落営農法人を除く）となっており、一定の所得を得ることができる職業であると考えます。

しかしながら、平均所得の内訳を見ると、野菜では約8,500千円、米麦大豆では約3,300千円と品目による差があります。野菜については、国・県事業を活用し、園芸産地の形成に取り組んできた成果であり、農業者が規模拡大や効率的な経営を進めてきた結果と考えます。

また、米麦大豆だけで所得を確保していくのは厳しいことから、野菜などを取り入れた複合経営やニーズに応じた米の生産を行うとともに、集落営農法人の経営の効率化等を図っていく必要があります。

##### ②次世代を担う農業者

第2期計画期間の5年間で、年平均20名を超える新規就農者を確保しており、中でも、非農家出身の就農者が増えていることは、農業を職業として選択できる環境に近づいてきているものと考えます。

しかし、新規就農者の営農状況を見ると、計画通りの生産量や売上を得ている者は約半数であり、早期に安定した農業経営を確立するためには、これまでに以上に県や農業団体等と連携して、サポートしていく必要があります。

＜第二の定義＞「先進技術や新品種、新たな作物の導入、法人化や6次産業化など、新たな経営に挑戦できる職業であること」

##### ①先進技術の導入

3年間で約34ha（1,169棟）のハウスが導入され、周年栽培の野菜の産地化が進むとともに、光合成促進装置や循環扇制御装置など、環境制御の機械化も進んでいます。

今後は、ドローンによる農薬散布やICT技術等を活用したスマート農業についても普及を推進していく必要があります。

※スマート農業：ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化や高品質生産等を可能とする農業のこと。

## ②法人化の進展

農地所有適格法人は、平成 25 年度の 46 法人から平成 30 年度の 85 法人へと 39 法人増えており、新たな農業経営の形態を選択する農業者が増えていきます。

今後も、安定的な経営形態として、社会的信用力の向上や人材の確保、経営継承の円滑化などのメリットがある法人化を推進していく必要があります。

## ③経営の多角化

6 次産業化を推進するため、農業者が取り組む商品開発・改良・販路拡大に対する支援や異業種交流会の開催などに取り組んできた結果、継続的に取り組む農業者も出てきています。

また、人を呼び込み、所得向上を目指す「くる農（農業体験）」や「泊まらん農（農家民泊）」がスタートするなど、新しい動きも出てきています。

今後も、意欲ある農業者の新たな農業経営への挑戦を支援していく必要があります。

＜第三の定義＞「食料の安定供給や多面的機能など公益性のある職業として、市民から支持され、農業者自身も誇りを持てる職業であること」

### ①安全な食の供給

ポジティブリスト制度の周知・啓発や GAP 認証取得の支援を行ってきました。その結果、グローバル GAP や県 GAP の認証を取得する生産部会や法人が出てきています。

今後も、安全で安心できる農産物を提供するため、GAP の取組を推進する必要があります。

※ポジティブリスト制度：一定量等の農薬が残留する食品の販売等を禁止する制度

※GAP：農業において、食品安全、環境保全、労働安全の 3 つの安全性を柱とし、持続可能な農業生産を確保するための生産工程管理のこと。各工程の実施、記録、点検、評価により継続した改善活動を行う。

### ②農業や多面的機能の理解

農業都市への市民理解度や地産地消を意識している人の割合は、まだまだ低く、男女間や世代間での理解や意識の差が大きいことから、ターゲットに応じた施策を展開するなど、さらなる取組が必要です。

また、多面的機能を示したパネルの展示やチラシの配布により、周知・啓発等に努めてきましたが、農業・農村の多面的機能の認知度は、低い状況にあります。

しかし、多面的機能を維持・保全するための施策を重要と思っている人は、9 割を超えていることから、農業が市民から支持される職業となるためには、継続的に多面的機能の周知・啓発に取り組む必要があります。

## 第2節 成果指標と施策の進捗を測る指標の状況

目標を達成したものは4項目、目標未達成だが現状値より向上したものは8項目、現状値より下回ったものは4項目という結果でした。

### 1. 成果指標

基本的な考え方や全体目標の達成状況を測る指標

指標項目	単位	現状値 (H25年度)	H30年度	目標値 (R1年度)
農業都市への市民の理解度	%	27.6 (H26年度)	61.0 (R1年度)	60.0
農業・農村の持つ多面的機能の認知度	%	51.2 (H26年度)	42.2 (R1年度)	65.0
販売金額1千万円以上の認定農業者	%	74.0	75.0	80.0
(追加)農業産出額	億円	-	325 (H29年)	327

※市町村別の農業産出額は、平成19年以降公表されなくなっていたが、平成28年(H26年分)より、再び公表されるようになったため、成果指標に追加。

### 2. 施策指標

施策の進捗状況を測る指標

	基本 施策	個別 施策	指標項目	単位	現状値 (H25年度)	H30年度	目標値 (R1年度)
食料	I	1	農業関連イベントの毎年度の来場者数	万人	58.7 (5年平均)	53.9	65.0
		2	地産地消を意識している市民の割合	%	49.4 (H26年度)	52.7 (R1年度)	65.0
農業	II	3	集落営農法人数	組織	15	35	45
			認定農業者等の農地集積率	%	44.6	54.2	60.0
		4	毎年度の新規就農者数	人	12	17	20
						※5年間の平均は23人/年	
	5	認定農業者における女性農業者の割合	%	4.0	6.5	7.0	
	III	6	主な野菜・果樹の収穫量	トン	25,122 (H24年)	31,545 (H28年)	26,400
		7	久留米ブランド農産物の認知度	%	-	48.9 (R1年度)	60.0
IV	8	農業生産基盤整備の面積	ha	5,183.9	5,211.0 (R1年度)	5,211.0	
	9	耕作放棄地の面積	ha	93.0 (H26年度)	104.2	88.2	
農村	V	10	多面的機能の維持に取り組む地域活動面積の割合	%	56	61	75
		11	耳納北麓地域の交流人口	万人	180	192	230



## 第3節 全体の評価と課題

---

第2期計画期間中は、TPP11等による貿易自由化や国による米の生産調整制度の廃止など、農業関連の政策の大きな転換期でした。

また、今までに経験したことがない豪雨や猛暑などの自然災害に見舞われた期間でもありました。

このような状況の中、全体目標である『職業として選択できる魅力ある農業の実現』を目指して、県や農業団体等と連携を図り、5つの基本施策に基づく各事業を推進してきました。

全体目標に対する状況は、前述してきたように課題となる部分もありますが、高収益型農業への転換が図られ、野菜の農業産出額が伸びている（H19：113億⇒H29：151億）こと、農業就業人口が減少するなか、認定農業者や新規就農者を確保していることなど、一定の進展が図れていると評価できます。

一方、第2期計画の期間中、リーフレタスやサラダ菜を特定品目として農産物のブランド化に力を入れて取り組んできましたが、市民のブランド農産物に対する認知度は思うように向上していない状況です。本市は、多種多様な農産物の総合力により、県下1位の農業産出額を維持しており、代表的な農産物だけで表すことは難しいことから、今後は、多彩な農産物や地域資源などの総合力により、農業都市としてのブランド化を進めていく必要があります。

第3期計画では、今まで効果・成果があった施策については、引き続き取り組むとともに、これまで以上に、国内外の競争に打ち勝つ、効率的な農業経営に誘導していく必要があります。

さらに、将来にわたって農業・農村を守っていくためには、様々な人材を総動員し、農業振興や農村の活性化を図るとともに、新たな取組に挑戦していくことが必要です。

## 第3章 第3期計画

### 第1節 計画策定の考え方と目標

#### 1. 計画策定の考え方

農業を取り巻く環境は、超高齢社会・人口減少社会の進展により、担い手や労働力不足、生産・流通コストの上昇、国内の食料需要の減少など、厳しい状況が続くものと想定されます。

また、TPP11、日欧 EPA、日米貿易協定などの貿易自由化による影響にも注視する必要があります。

さらに、地球温暖化による豪雨や猛暑などの気候変動は、災害や病虫害の発生による農産物の生育不良、農産物価格の不安定化など、農業経営に悪影響を与える可能性があります。

以上のように、農業を取り巻く環境が大きく変化していく中、第3期計画の様々な施策において、関係機関等と連携し、その対応策を検討・実施していきます。

具体的には、持続性のある力強い農業の実現に向けて、農業経営の基盤強化（人、農地、技術、施設など）に取り組むとともに、効率的で消費者ニーズを的確に捉えた農業経営を推進します。

また、将来にわたって、本市の美しい田園風景や農村地域、農業・農村の多面的機能を守っていくために、地域農業者や住民、関係機関、地域と関わる様々な人を含む多様な人材を活用した施策を検討・推進していきます。

さらに、九州一の大河筑後川と緑豊かな耳納連山に育まれた自然、歴史、景観など魅力ある地域資源と農業が持つ様々な魅力を融合しながら、他分野との連携を図り、農業や農産物、農村の魅力を発信し、ブランド力を向上させていきます。

これらの施策を計画的に推進することにより、将来にわたり持続可能な農業基盤を構築し、魅力ある「農業都市・久留米」として成長していくことを目指します。

#### 2. 計画期間

##### 令和2年～令和7年度（6年間）

計画期間は、市の総合計画・第4次基本計画の計画期間との整合を図り、令和2年度から令和7年度までの6年間とします。

### 3. 基本的な考え方

#### 「市民みんなで参加する久留米の食と農」

条例の考え方を表現した言葉であり、第3期計画においては、市民の理解を深めながら、「市民みんなで参加する久留米の食と農」を基本的な考え方とし、計画を推進していきます。

(条例の前文から抜粋)

市民、農業者及び農業団体、食品産業の事業者並びに行政との協働により理解を深め、農業を本市の基幹産業として育みながら魅力ある農業を次世代に引き継ぐとともに、その進むべき道を明らかにするため、この条例を制定する。

### 4. 基本理念（目指す姿）

#### **食料**

#### 市民みんなが食と農の重要性を認識し、農業を支持するまち

安全で新鮮な農産物が安定的に生産・供給され、食料に対する市民の信頼を確保しています。

また、農業体験や生産者と消費者の交流を通じて相互の理解が深まり、市民みんなが食と農の重要性を良く理解して、積極的に地産地消を実践しています。

#### **農業**

#### 地域の特性を生かし、高い経営力を兼ね備えた農業のまち

持続可能な農業生産基盤の確立が図られ、効率的で安定的な農業経営体が収益性の高い農業を営んでいます。

また、担い手や安定的な労働力が確保され、競争力のある産地として市場や消費者から支持され、地域の特性を生かした農業を展開しています。

#### **農村**

#### 農業と農村の魅力が理解され、 都市と農村の交流により地域が活性化されるまち

農業生産の場としてだけでなく、農業・農村の持つ多面的機能の重要性を市民みんなが理解し、市民との協働により農村社会を維持しています。

また、農村の魅力ある資源により、都市と農村の交流が活発に行われ、農業と他分野の連携により、モノ消費、コト消費が行われ地域経済が活性化しています。

## 5. 全体目標

### 「魅力ある農業都市・久留米の発展」

第2期計画では「職業として選択できる魅力ある農業の実現」を全体目標に掲げて取り組んできました。第3期計画では、第2期計画の目標をより発展させ、職業として選択されるだけでなく、農業・農村の持つ様々な魅力を引き出し、魅力ある農業都市として発展していくことを目標とします

#### 「魅力ある農業都市」とは、

第一に、集約型農業（野菜などの園芸農業）のさらなる発展などにより県内1位の農業産出額を維持し、十分な所得を得られる職業として発展するとともに、土地利用型農業（米麦大豆などの水田農業）も多様な担い手により維持され、美しい田園風景を誇る農業都市。

指標項目	単位	現状値 (H29年)	目標値 (R6年)
農業産出額	億円	325	329

第二に、認定農業者や農業法人などの基幹的な担い手が活躍するとともに、これらの担い手の知識や技術、農業への思いが次世代に継承され、将来にわたって持続可能な農業の展開や農村づくりが行われている農業都市。

指標項目	単位	現状値 (H30年度)	目標値 (R7年度)
認定農業者数	経営体	868	900
認定農業者における法人の割合	%	11.6	18.6

第三に、本市の農村・農産物の魅力や重要性について、市民みんなが理解し、その魅力を引き出すことで、様々な人を惹きつけ、より一層愛着と誇りを持つことができる農業都市。

指標項目	単位	現状値 (R1年度)	目標値 (R7年度)
農業都市への市民の理解度			
・農業都市久留米の認知度	%	61	70
・農業都市久留米の愛着度	%	52.1	60

## 第2節 目標を達成するための基本的施策

### 1. 5つの基本施策

条例の「食料」「農業」「農村」の各分野の基本理念を踏まえ、各基本施策を推進します。

また、国・県や農業団体等と連携するとともに、農業分野以外の関係団体等との連携や市民との協働の視点を意識しながら各事業を実施します。

基本的な考え方 「市民みんなで参加する久留米の食と農」

全体目標 「魅力ある農業都市・久留米の発展」

基本施策	主要施策
基本施策Ⅰ 担い手の育成・確保と労働力の確保	1. 基幹的な担い手の経営力強化
	2. 将来の担い手の確保と育成
	3. 多様な人材の活用
基本施策Ⅱ 生産性・収益性の高い農業経営の実現	1. 米麦大豆、野菜、果樹、緑花木、花き、畜産の振興
	2. 効率的な生産体制の確立
	3. 安全で安定的な農産物の提供
基本施策Ⅲ 持続可能な生産基盤の確立	1. 生産基盤の整備と防災・減災対策の推進
	2. 農地の有効利用の促進
	3. 農業・農村の持つ多面的機能の発揮
基本施策Ⅳ 「農業都市・久留米」の理解促進	1. 「農業都市・久留米」の魅力発信によるブランド力向上
	2. 地産地消を通じた魅力発信
	3. 農業の公益的機能等の理解促進
基本施策Ⅴ 多様な農業への挑戦	1. 農業経営の多角化
	2. 農村地域の資源を活用した地域の活性化

## 基本施策Ⅰ 担い手の育成・確保と労働力の確保

基幹的担い手である認定農業者や将来を担う青年就農者の確保と育成を図るとともに、農業生産力の維持・拡大のため、外国人材の活用や農福連携など、県や農業団体等と連携して、新たな労働力の確保に向けた取組を推進します。

- 【食料：農産物の安定的な生産】
- 【農業：持続的な地域農業の発展】
- 【農村：農村社会の維持】

### 1. 基幹的な担い手の経営力強化

主要施策				
①基幹的な担い手である認定農業者等が、より効率的かつ安定的に営農できるよう、県や農業団体等と連携し、経営診断や経営研修を実施するなど経営改善を促進するとともに、産地を牽引する優良経営体を育成します。				
②本市の園芸農業が競争力のある産地として持続的に発展するため、本市の農業を牽引する大規模な園芸農業の法人化を推進します。				
③水田農業の経営基盤を安定的に維持するため、中心的な担い手である集落営農組織及び集落営農法人の経営安定・組織力強化・労働力確保を図る取組を支援するとともに、集落営農組織の法人化により、経営の効率化を推進します。				
④女性農業者の経営参画や働く環境の向上を図るため、認定農業者の共同申請や家族内の役割を明確にした家族経営協定を推進するとともに、意識の啓発に取り組みます。また、女性農業者の農業政策等の意思決定への参画を促進します。				
目標	指標項目	単位	現状値 (H30年度)	目標値 (R7年度)
	農業収入2千万円以上の認定農業者の割合	%	43	57
	認定農業者における女性の割合	%	6.5	10.0

### 2. 将来の担い手の確保と育成

主要施策				
①次世代の担い手である青年就農者の確保と育成のため、県や農業団体・関係機関、地域農業者等と連携し、就農前の知識や技術の習得支援をはじめ、就農に向けた個別相談、就農後の経営力向上までの継続した支援に取り組みます。				
②農業の魅力や面白さ、やりがいなどをSNS等で効果的に発信するとともに、移住・定住事業等と連携し、就農を促進するなど、新規就農者の確保を図ります。				
目標	指標項目	単位	現状値 (H30年度)	目標値 (R7年度)
	経営開始5年目の農業収入1千万円以上の割合	%	55.2	60

### 3. 多様な人材の活用

主要施策					
①新たな働き手の確保につながる取組として、関係団体と連携し、農福連携等（農業分野での障害者や高齢者等の就労）を推進するとともに、働きやすい環境整備を促進します。					
②安定的な農業の労働力を確保するため、外国人雇用の現状や課題等を把握するとともに、受入農家を対象とした研修会の開催や情報の提供、相談窓口の設置など、県・市・農業団体一体となって取り組みます。					
目標	指標項目		単位	現状値	目標値 (R7年度)
	農作業の受託に新たに取り組む障害者就労継続支援事業所数		事業所	-	3

## 基本施策Ⅱ 生産性・収益性の高い農業経営の実現

競争力のある産地を育成し、高い生産力を維持するため、生産施設や機械等の導入を支援するとともに、少ない労働力で収益性の高い農業を目指し、低コストのスマート農業の導入を推進します。

【食料：食料に対する信頼の確保】

【農業：収益性の高い農業経営の導入】

【農村：農村地域の経済活動の維持】

### 1. 米麦大豆、野菜、果樹、緑花木、花き、畜産の振興

主要施策				
①「米麦大豆」米生産農家の経営安定を図るため、需要に応じた米生産や暑さに強く多収性品種への転換を推進するとともに、耕畜連携にも積極的に取り組み、安定的な生産体制を維持します。				
②「野菜」全国有数の野菜産地として、競争力の維持・向上や高品質で安定した生産を可能とする施設園芸等を支援します。				
③「果樹」競争力の維持・向上を図るため、農業団体や農業者が行う安定した栽培技術の確立や品質向上に向けた取組、新品種の導入を推進するとともに、生産部会や関係機関との情報共有化による優良園地の継承を推進します。				
④「緑花木」市内3つの植木・花卉市場や「くるめ緑花センター」などと連携し、多様化する消費者ニーズの的確な把握に努めるとともに、緑花木関係団体による消費者ニーズに対応した商品の販売力強化、生産技術向上等への取組を支援します。				
⑤「花き」高品質で安定した生産の確立に向けた農業団体や協議会等の取組を支援し、特色ある産地づくりを推進します。				
⑥「畜産」県内1位の飼養頭羽数を誇る乳用牛や博多和牛、はかた地どりなどの生産拡大を支援するとともに、乳質や乳量及び肉質などの向上に向けた取組を支援します。 また、稲発酵粗飼料（WCS）などの自給飼料の拡大により生産コストの低減を図ります。				
目標	指標項目	単位	現状値 (H30年)	目標値 (R7年)
	主要野菜の生産量	t	28,169	31,950



## 2. 効率的な生産体制の確立

主要施策				
①収益性が高く活力ある園芸産地の育成・拡大を図るため、国・県の事業等を活用し、先進技術の導入や耐候性ハウスの導入、省力機械の整備等への取組を支援します。				
②高い効率性と省力化を実現する ICT 技術等を活用した農業機械の導入、高度環境整備による栽培システムの確立など、スマート農業の取組を支援します。				
③生産施設や機械の導入など、農業経営の改善に必要な制度資金に対して金利負担の軽減を図ります。				
目標	指標項目	単位	現状値 (H30 年度)	目標値 (R7 年度)
	スマート農業に取り組む農家数	戸	3	21 (累計)

## 3. 安全で安定的な農産物の提供

主要施策				
①安全で信頼性の高い農産物の生産や供給を確保するため、食品安全や環境保全等を考慮した GAP の取組や導入・普及の啓発・促進を図ります。				
②減化学合成農薬・減化学肥料や有機農業、堆肥の有効活用など、環境に配慮した営農活動を推進します。				
③豪雨や台風などの災害に備え、浸水防止壁の設置や付帯設備の嵩上げなど、災害回避に向けた啓発・促進に取り組めます。				
④農作業事故防止のため、農作業安全の意識啓発活動に取り組むとともに、災害発生時のセーフティネットとなる農業共済や収入保険制度への加入促進に取り組めます。				
⑤農産物をイノシシ、カラス等の有害鳥獣の被害から守るため、侵入防止柵などの設置を推進するとともに、ICT などを活用した効果的・効率的な捕獲活動の取組を支援します。				
⑥卸売市場施設の機能を維持し、長寿命化を図るために、計画的な施設改修や修繕を行い、安定的な農産物の出荷の場を提供します。				
目標	指標項目	単位	現状値 (H30 年度)	目標値 (R7 年度)
	GAP を取得した農業団体等の数	団体	6	12 (累計)
	有害鳥獣による農産物被害額	千円	36,755	33,080

## 基本施策Ⅲ 持続可能な生産基盤の確立

将来にわたって生産効率の高い営農を維持・向上するため、農業生産基盤の整備や長寿命化対策を進めるとともに、災害を未然防止・減災するための農業施設の整備・改修に取り組みます。

また、農地の有効利用を促進するとともに、農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図ります。

【食料：農産物の安定的な生産】

【農業：効率的な農業経営の確立】

【農村：多面的機能の維持・発揮】

### 1. 生産基盤の整備と防災・減災対策の推進

主要施策				
①農業用水利施設の長寿命化対策や農道・用排水路等の改修を進め、農業者の維持管理の負担軽減に取り組みます。				
②大雨による災害の未然防止・減災効果の発揮を図るため、ため池や排水機場等の整備・改修を進めるとともに、地域農業者と連携を図り、用排水施設の適正管理に努めます。				
③農業生産性や大型農業機械導入による作業効率の向上のため、地元関係者の要望を踏まえた、農地の大区画化、暗きょ排水施設や農道等の生産基盤整備に取り組みます。				
④安全・安心な農村環境づくりを進めるため、農道や用排水路、ため池などへ安全対策を施し、農村地域のセーフコミュニティを推進します。				
目標	指標項目	単位	現状値	目標値 (R7年度)
	ため池や排水機場等の整備・改修件数	施設	-	8 (累計)

### 2. 農地の有効利用の促進

主要施策				
①耕作放棄地の再生利用及び発生防止のため、関係機関で現状や課題の共有化を図りながら、地域の特性に応じた耕作放棄地対策を推進します。				
②農地の利用状況調査及び意向調査を効率的に実施し、「農地情報公開システム」(全国農地ナビ)で情報提供を行いながら、耕作放棄地の発生防止・解消を推進します。				
③農地の有効利用促進と生産性の高い農業の確立を図るため、「農地中間管理事業」や「農地銀行制度」等の活用により農地の集積・集約化を進めます。				
④農地法や農業振興地域の整備に関する法律等に基づき、農地利用の最適化を推進するとともに、農地転用許可制度の適正な運用により、農地の確保と有効利用を図ります。				
目標	指標項目	単位	現状値 (H30年度)	目標値 (R7年度)
	耕作放棄地の面積	ha	104	95
	認定農業者等の農地利用集積率	%	54	60

### 3. 農業・農村の多面的機能の発揮

主要施策				
①農業・農村の持つ「国土の保全」「水源かん養」「自然環境の保全」「良好な景観形成」などの多面的機能を維持・発揮するため、地域農業者や住民による協働活動を支援します。				
②耕作条件の不利な中山間地域等において、農業生産活動を維持するとともに、農地や農業用施設の維持・保全を推進するため集落等で取り組む活動を支援します。				
目標	指標項目	単位	現状値 (H30年度)	目標値 (R7年度)
	農業・農村の持つ多面的機能の維持に取り組む活動農地面積の割合	%	70	75

## 基本施策Ⅳ 「農業都市・久留米」の理解促進

「農業都市・久留米」の認知度やブランド力の向上を図るため、農業以外の様々な分野や関連団体・関連産業と連携し、久留米市の農業や農産物、農村の魅力を発信します。

また、農業の公益的機能や地産地消の推進等を通じて、市民に愛される「農業都市・久留米」を目指します。

【食料：食の重要性に対する理解促進】

【農業：市民から支持される地域農業の確立】

【農村：農業の持つ多面的機能の理解促進】

### 1. 「農業都市・久留米」の魅力発信によるブランド力向上

主要施策				
①久留米産農産物の魅力をアピールするため、消費者や市場関係者を対象に、農産物マルシェの開催や都市圏でのトップセールス、メディアの積極的な活用など、効果的な情報発信に取り組みます。				
②久留米の農業や農産物の認知度を高めるため、知名度と発信力の高い「くるめふるさと大使」の活用や市民が自ら発信できる仕組みづくりなど、農業都市久留米の魅力発信に取り組みます。				
③年間 150 万人を超える来場者がある「道の駅くるめ」において、農産物や地域資源の情報発信を通じて、久留米産農産物や農村地域の魅力向上に取り組むとともに、情報受発信拠点として機能強化に取り組みます。				
④緑花木のブランド力向上や需要を喚起するため、「久留米市世界つつじセンター」や「久留米つばき園」等を活用し、市の花木である「久留米つつじ」や「久留米つばき」等をはじめとする緑花木の魅力発信に取り組みます。				
目標	指標項目	単位	現状値 (R1 年度)	目標値 (R7 年度)
	福岡都市圏での農業都市久留米の認知度	%	18.8	50

### 2. 地産地消を通じた魅力発信

主要施策				
①市民が、久留米産農産物に愛着を持ち、積極的な消費を促進するため、情報の提供や啓発に努めるとともに、スーパーや小売店等で久留米産農産物の表示を強化するなど、購入しやすい環境整備を進めます。				
②久留米産農産物の消費拡大や理解促進を図るため、教育委員会や商工団体、様々な分野と連携し、学校や飲食店、市内事業所等への導入を促進するとともに、地産地消を通じて、「食」と「農」の魅力発信に努めます。				
③中央卸売市場において、卸売業者と連携し、市場関係者や出荷者と意見交換を行うなど、久留米産農産物の集出荷機能の強化を支援します。				
目標	指標項目	単位	現状値 (R1 年度)	目標値 (R7 年度)
	地産地消を意識している市民の割合	%	52.7	65

### 3. 農業の公益的機能等の理解促進

主要施策					
①農業の役割や重要性に対する理解を促進するため、「農業まつり」や「市場まつり」などで生産者と消費者との交流を行うとともに、土づくり広場での畜産堆肥を活用した農業体験やふれあい農業公園での収穫体験、生産者が取り組む学童農園の支援などに取り組みます。					
②農業・農村の持つ多面的機能の理解促進を図るため、子どもたちを始めとする若い世代への周知・啓発に取り組むとともに、農業者や農業団体等と連携し、情報発信の強化に取り組みます。					
目標	指標項目		単位	現状値 (H30年度)	目標値 (R7年度)
	体験交流事業及び学童農園への参加人数		人	21,000	23,200
	農業・農村の持つ多面的機能の認知度		%	42.2	65

## 基本施策Ⅴ **多様な農業への挑戦**

農産物の付加価値向上を目指した農業者による生産と加工・販売の一体化等に向けた取組を支援するとともに、多様な販売方法等に挑戦する農業者を支援します。

また、農家所得向上を目指し、豊かな自然や農業体験などの地域資源を活用した農村地域の活性化に取り組みます。

【食料：多様な販路への挑戦】

【農業：様々な農業形態への挑戦】

【農村：交流による経済の活性化】

### 1. 農業経営の多角化

主要施策				
①農家所得の向上を図るため、農産物の高付加価値化や新商品の開発・改良などの取組を支援するとともに、6次産業化プランナーの紹介や研修会の開催など、6次産業化への取組を推進します。				
②ライフスタイルの変化や国内市場の縮小を見据え、輸出やインターネット販売など、新たな販売方法に取り組む農業者を支援するため、研修会の開催や情報提供を行うとともに、国内外への販路拡大に取り組む農業者等を支援します。				
目標	指標項目	単位	現状値 (H30年度)	目標値 (R7年度)
	6次化商品の開発・改良・販路拡大を支援した件数	件	6	40 (累計)

### 2. 農村地域の資源を活用した地域の活性化

主要施策				
①農村地域の農産物や農村資源を活用した農業体験（くる農）、農家民泊（泊まらん農）、フルーツ観光農園、農産物直売所等への取組を支援し、交流人口や関係人口の拡大を促進することで、地域活性化を図ります。				
②「道の駅くるめ」の販売機能や交流機能の強化に取り組むとともに、情報受発信拠点として、周辺施設や点在する地域資源と連携を図りながら、農村地域内の周遊・消費を促し、地域活性化を図ります。				
目標	指標項目	単位	現状値 (H30年度)	目標値 (R7年度)
	くる農・泊まらん農の参加者数	人	400	630

## 第4章 計画の推進体制

### 第1節 農業者、農業団体、市民、事業者、市の責務や役割

計画に基づいて、施策や事業を展開し、目標を実現するためには、農業者や農業団体、市民、事業者が計画の内容を理解し、各自が役割を認識した上で、主体的に計画を推進していく必要があります。

条例に規定されている農業者及び農業団体の責務、市民の役割、事業者の役割を踏まえた上で、計画の基本的考え方である『市民みんなで参加する久留米の食と農』を実践するための農業者、農業団体、市民、事業者、市の責務や役割について以下に示します。

#### 農業者の責務

農業者は、安全な農産物や農産加工品を生産・供給する主体です。市内出荷や積極的な情報発信、消費者ニーズの把握により、市民の理解促進や信頼確保を図るとともに、市民との交流により農業や農村の大切さを伝える責務を有します。

また、農地や農村環境を守っていく主体でもあり、農地や農道などの農業生産基盤施設の適正な維持管理により、農業・農村の多面的機能を保全する責務を有します。さらに、将来にわたって持続的に農業を発展させる主体として、収益性の高い農業への経営改善を進め、次世代への技術や知識を継承する責務を有します。

#### 農業団体の責務

農業協同組合などの農業団体は、農業者の経営の安定化や生産性・品質の向上などの競争力の高い産地育成に努め、安定的に農産物・農産加工品を供給する責務を有します。

#### 市民の役割

市民は、農業関連情報を積極的に収受し、農業者との交流による相互理解に努めるとともに、農業や農村の持つ多面的機能への理解を深めます。また、農村環境や農業生産基盤施設の維持保全活動に参加し、久留米産の農産物を積極的に消費するなど、本市の農業を支える役割を担います。

#### 事業者の役割

事業者は、農業や農村の重要性を認識し、久留米産の農産物や農産加工品の積極的な利用や消費者への提供を推進するとともに、農村環境や農業生産基盤施設の維持保全活動に協力するなど、本市の農業振興に参加・協力する役割を担います。

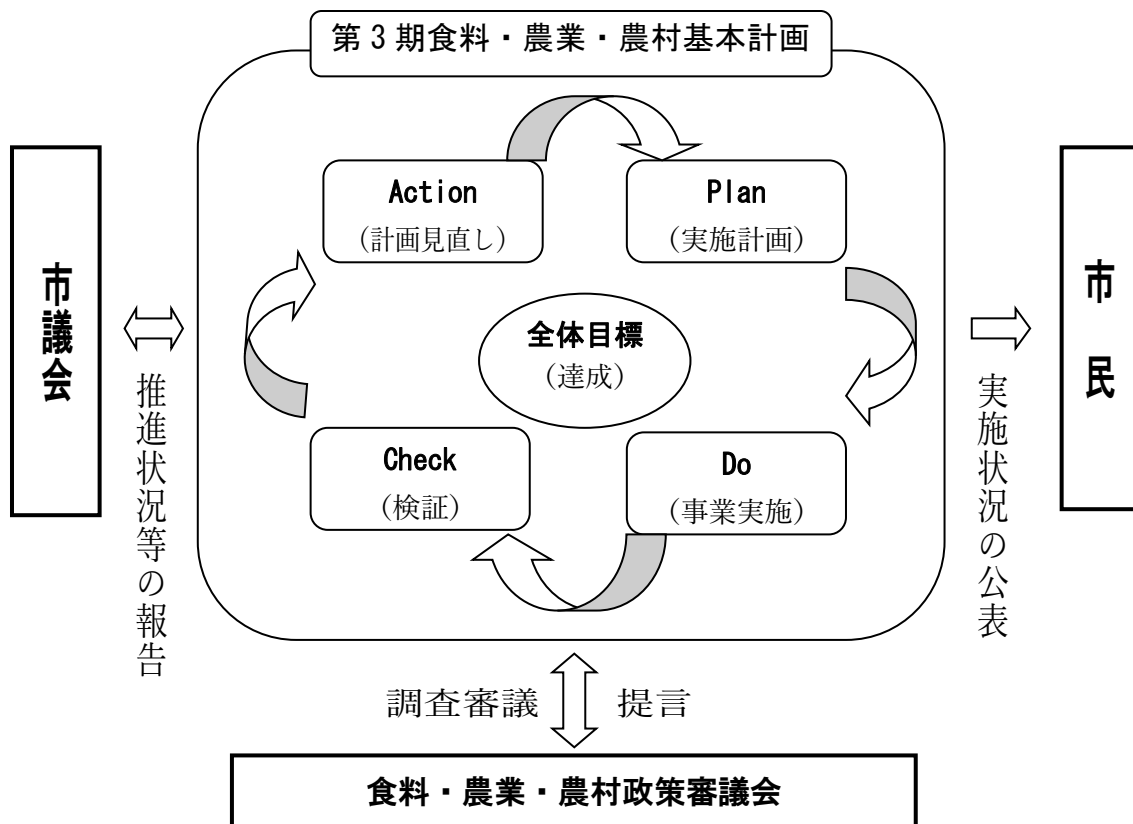
#### 市の責務

市は、農業者や農業団体、市民、事業者、国や県などと連携し、計画に基づいて、食料、農業及び農村に関する基本的かつ総合的な施策・事業を着実に推進する責務を担います。

## 第2節 計画の進行管理

計画を着実に推進するために、毎年度、市の実施計画をまとめ、計画的に推進します。その事業実績や効果を定期的に検証し、市議会や食料・農業・農村政策審議会に報告するとともに、必要に応じて実施計画を見直し、いわゆるPDCAの考え方により進行管理を行います。

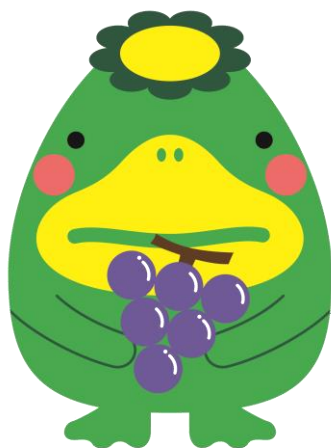
なお、計画の推進にあたっては、農業者・農業団体や行政のみならず市民、事業者などの理解や支援が不可欠であるため、計画の進捗状況等について市ホームページ等で広く市民に公表します。





第3期  
久留米市食料・農業・農村基本計画

【資料編】



# 1. 久留米市食料・農業・農村基本条例

(平成 16 年 3 月 30 日久留米市条例第 11 号)

(前文)

久留米市の農業は、九州一の大河筑後川と緑豊かな耳納連山に育まれた筑後平野の肥沃な大地のもとで、先人たちの英知と努力によって様々な困難を乗り越えながら、多彩な農産物を生産し、県内有数の産地を形成してきた。

農業及び農村は、水と土を大切にしながら農産物を生産し、生命活動の源である食料を供給するだけでなく、四季折々の美しい景観の形成、水源のかん養、洪水の防止、生物多様性の保全等の多面的な機能を発揮する役割を担い、市民生活に大きな恵みをもたらしてきた。

しかしながら、近年、経済の国際化、農産物貿易の自由化、都市化の進展、食生活の多様化を背景に、農業者の減少や高齢化、農地の減少、食料の安全性への懸念等の食料、農業及び農村をめぐる様々な問題が発生している。

このようなことから、今後、本市の農業及び農村の振興を進めていくためには、農業者の意欲向上はもとより、市民一人ひとりが、食料、農業及び農村の市民生活に果たしている役割の重要性についての理解を深め、地域で生産される農産物の域内での消費の促進を図ることが大切である。

私たちはここに、市民、農業者及び農業団体、食品産業の事業者並びに行政との協働により、食料に対する理解を深め、農業を本市の基幹産業として育みながら、魅力ある農村を次世代に引き継ぐとともに、その進むべき道を明らかにするため、この条例を制定する。

(目的)

第 1 条 この条例は、本市の食料、農業及び農村のあり方についての基本理念及びその実現に必要な基本的施策に関する事項を定めることにより、食料、農業及び農村に対する市民の理解を深めるとともに、性別・年齢を問わず農業者一人ひとりの持てる力が発揮され、安全で安心できる農産物の生産、流通及び消費が図られ、もって本市の農業及び農村が持続的に発展し、豊かで住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第 2 条 食料は、健康で豊かな生活を支えるものであることから、安全で安心できる農産物が安定的に生産され、供給されることにより、将来にわたって食料に対する市民の信頼が確保されるとともに、地域で生産される農産物の域内での流通及び消費を促進し、食の重要性に対す

る理解の促進と地域特有の食文化の継承が図られなければならない。

2 農業においては、農地、農業用水その他の農業資源及び多様な担い手が確保され、これらが効率的に組み合わせられるとともに、自然環境と調和した持続的な発展が図られなければならない。

3 農村は、食料の生産のみならず、良好な景観の形成、水源のかん養、洪水の防止、生物多様性の保全、文化の伝承等の多面的な機能（以下「多面的機能」という。）を有する自然と人間との共生の場として整備され、及び保全されなければならない。

(市の責務)

第 3 条 市は、前条に規定する基本理念にのっとり、食料、農業及び農村に関する基本的かつ総合的な施策を推進する責務を有する。

(農業者及び農業団体の責務)

第 4 条 農業者及び農業団体は、自らが安全な食料の生産者であり、基本理念に示す農村における地域づくりの主体であることを認識し、自ら生産する農産物について積極的に情報を発信するとともに、安全で安心できる農産物を安定的に生産し、農業及び農村の振興に関し主体的に取り組む責務を有する。

(市民の役割)

第 5 条 市民は、食料、農業及び農村が市民生活に果たしている役割の重要性についての理解と関心を深め、地域で生産される農産物の積極的な消費及び健康で豊かな食生活の実践に努めるものとする。

(事業者の役割)

第 6 条 食品産業の事業者は、食料、農業及び農村が市民生活に果たしている役割の重要性についての理解と関心を深め、消費者への安全で安心できる食料の円滑かつ安定的な供給に努めるものとする。

(基本的施策)

第 7 条 市は、第 2 条に規定する基本理念にのっとり、次に掲げる事項を、食料、農業及び農村の基本的な施策として、各々の施策相互の有機的な連携を図りつつ、推進するものとする。

(1) 消費者が安全で安心できる農産物入手し、食及び農に対する信頼感を持つために必

要な産地情報の提供等の施策

- (2) 学校、家庭及び地域社会等と連携した食と農に対する教育等による健全な食生活への理解の促進及び地域で生産される農産物を使った地域特有の食文化の継承に必要な施策
- (3) 農業及び農村に関する情報の提供、生産者と消費者の交流等による農業及び農村の有する生産及び多面的機能に対する市民の理解の促進に必要な施策
- (4) 農業の生産基盤である生産ほ場、農道及び農業用排水路等の整備並びに用水の確保、遊休農地の解消等による優良農地の確保に必要な施策
- (5) 効率的で安定的な農業経営体を基本に、女性農業者、高齢農業者、新規就農者等の多様な担い手の育成及び確保に必要な施策
- (6) 需要の動向に応じた高品質優良農産物の生産及び産地銘柄の確立等による収益性の高い農業経営及び競争力のある産地の育成に必要な施策
- (7) 農業者及び農業団体、食品産業の事業者並びに消費者の連携強化による地域で生産される農産物の域内での流通及び消費の促進に必要な施策
- (8) 産学官共同によるバイオテクノロジー等の農業関連技術の研究開発及び製品化に必要な施策
- (9) 農薬及び肥料の適正な使用、家畜排せつ物等有機物資源の有効利用による土づくり等に基づく環境保全型農業及び有機農業の推進に必要な施策
- (10) 農業及び農村の持つ多面的機能を十分に発揮させるための環境整備の推進に必要な施策
- (11) 女性農業者の社会的経済的地位の向上、就業条件の整備及び農業政策等の意思決定への参画促進等の環境整備による農村における女性の持てる力が発揮される男女共同参画社会の確立に必要な施策

(食料・農業・農村基本計画の策定)

- 第8条 市長は、前条に規定する基本的施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、安全で安心できる食料の供給並びに農業及び農村の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。
- 2 市長は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ広く市民の意見が反映されるよう

十分に配慮するとともに、第11条に規定する久留米市食料・農業・農村政策審議会の意見を聴かなければならない。

- 3 市長は、基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 4 市長は、食料、農業及び農村をとりまく情勢の変化を勘案し、おおむね5年ごとに基本計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。
- 5 第2項及び第3項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(実施状況の公表)

- 第9条 市長は、本市の食料、農業及び農村の状況並びに基本計画に基づく施策の実施状況を取りまとめ、毎年、公表するものとする。

(推進体制)

- 第10条 市長は、安全で安心できる食料の供給並びに農業及び農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための体制の整備に関し必要な措置を講ずるものとする。

(食料・農業・農村政策審議会)

- 第11条 市に久留米市食料・農業・農村政策審議会（以下「審議会」という。）を置く。
- 2 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。
    - (1) 基本計画の策定、施策の実施状況及び変更に関すること。
    - (2) 前号に掲げるもののほか、食料、農業及び農村に関する重要な事項
  - 3 前2項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成16年7月1日から施行する。

(準備行為)

- 2 この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行の前日においても行うことができる。

## 2. 久留米市食料・農業・農村政策審議会 委員名簿

任期：令和元年5月9日～令和3年5月8日

区 分	所属団体・役職等	氏 名
学識経験者	九州大学大学院農学研究院研究院長、教授、農学博士	◎福田 晋
学識経験者	福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センターセンター長	仁田原 靖子
学識経験者	日本政策金融公庫福岡支店農林水産事業事業統轄	白石 哲也
学識経験者	株式会社筑邦銀行営業部ソリューショングループ長	小坪 洋明
農業者・農業団体	J Aくるめ 営農経済担当常務理事	吉田 守秀
農業者・農業団体	J Aくるめ青色申告会 会長	野村 勝浩
農業者・農業団体	J Aくるめ青年部部長、農事組合法人 e-FARM久留米理事	馬場 俊充
農業者・農業団体	青年就農者、中村果樹園（フルトリエ）	中村 美紗
農業者・農業団体	久留米市農業委員	田中 弥生
農業者・農業団体	福岡県女性農村アドバイザー	永松 真理
農業者・農業団体	福岡県女性農村アドバイザー	溝上 幹子
農業者・農業団体	有限会社 千広農産 代表取締役	稲吉 広樹
農業者・農業団体	J A福岡大城城島直売所利用組合 副組合長	市川 範子
農業者・農業団体	農事組合法人 ファームあおば 代表理事	森永 英司
農業者・農業団体	くるめ緑花センター協同組合 代表理事	高良 剛寿
消費者団体	スローフード協会筑後平野 監事	○吉永美佐子
消費者団体	NPO法人 久留米ブランド研究会 事務局長	矢次恵美子
食品産業	久留米青果株式会社 取締役主管部長	高尾 勝智
食品産業	一般財団法人 みどりの里づくり推進機構専務理事、道の駅駅長	半田 祐介

(◎会長、○副会長)

### 3. 第3期計画策定の経過

6回にわたる審議会での調査審議、久留米市議会経済常任委員会での調査審議、パブリックコメントによる市民の意見募集などを経て、令和2年3月に策定しました。

令和元年	5月	久留米市食料・農業・農村政策審議会へ「次期計画の策定について」を諮問
		久留米市食料・農業・農村政策審議会 第1回審議：第3期計画策定の考え方、スケジュール
	7月	久留米市食料・農業・農村政策審議会 第2回審議：第2期計画の総括（個別施策、施策指標）
	8月	久留米市食料・農業・農村政策審議会 第3回審議：第2期計画の総括（全体目標、成果指標）
	10月	久留米市食料・農業・農村政策審議会 第4回審議：第3期計画の検討（施策体系、主要施策、施策目標）
	11月	久留米市食料・農業・農村政策審議会 第5回審議：第3期計画の検討（主要施策、目標指標・数値）
令和2年	2月	第3期計画素案へのパブリックコメント募集 (2月1日～3月2日、2団体3名 28件)
	3月	久留米市議会経済常任委員会協議会報告：パブリックコメントの結果報告
		久留米市食料・農業・農村政策審議会（書面議決による審議会） 第6回審議：パブリックコメントの結果報告、答申案
		久留米市食料・農業・農村政策審議会から「第3期計画の策定について」の答申
	第3期久留米市食料・農業・農村基本計画策定	

## 4. 第3期計画答申のポイント

令和元年5月に「食料・農業・農村基本計画の策定」について、諮問を受け、当審議会  
で6回にわたって活発な議論を重ね、農業団体やパブリック・コメント等による市民から  
の意見を踏まえ、答申として取りまとめた。

答申は、将来にわたり持続可能な農業基盤を構築し、魅力ある「農業都市・久留米」と  
して成長していくための6年間の方向性を示したものである。

### 1. 審議のポイント

- (1) 人口減少社会や高齢化の進展による担い手や労働力の不足、貿易の自由化、地球温  
暖化による気候変動など、農業振興への大きな影響が懸念される。これらの環境変化  
に対応するため農業基盤の強化にしっかりと取り組む必要がある。
- (2) 本市は、多種多様な農産物の総合力により、福岡県最大の農業産出額を維持してい  
る。市民みんなが農業・農村の魅力を理解し、愛着と誇りを持つように、農業都市と  
してのブランド化を進めていく必要がある。

### 2. 計画の特徴

市民みんなにとって魅力ある農業都市として発展していくことを全体目標に掲げ、  
高収益型農業への転換や担い手の確保など、基本となる施策は引き続き推進してい  
くとともに、以下の課題に対する新たな施策を位置付ける。

#### (1) 労働力の確保

労働力不足に対応するため、農業現場を支える多様な人材の活用に向けた取  
組を推進する。

#### (2) 防災・減災対策

豪雨や台風等による自然災害の防災・減災対策を図るとともに、災害回避に  
向けた取組を促進する。

#### (3) 農業都市の魅力発信

「農業都市・久留米」のブランド力向上を図るため、魅力ある地域資源と農  
業が持つ様々な魅力を融合しながら、市の農業や農産物、農村の魅力を発信す  
る。

### 3. 計画の推進にあたっての要望

- (1) 計画の推進には、市や農業者・農業団体、市民、事業者が自らの責務や役割を認識  
し、実践していくことが必要不可欠であり、計画の周知に努めること。
- (2) 計画の推進にあたっては、定期的に目標指標の進捗状況や事業の実績等で施策の効  
果を測り、実施計画を見直すなど、適切な進行管理を行うとともに、審議会や市民へ  
公表すること。

## 5. 久留米市の特性

### (1) 久留米市の概要

本市は、九州の北部、福岡県南西部に位置し、九州の中心都市である福岡市から約 40 キロメートルの距離にあります。市域は東西 32.27 キロメートル、南北 15.99 キロメートル東西に長い形状を示し、総面積は 229.96 平方キロメートル、人口約 30 万 5,000 人を有する福岡県南部最大の都市です。

また、鉄道や高速道路網のクロスポイントに近く、博多駅まで新幹線で 17 分、福岡空港まで高速バスで約 45 分と、九州内はもちろん、国内外への移動に便利な交通の要衝となっております。

そのため、古くから、ゴム産業をはじめとする工業、商業、金融業などが栄え、県南の中核都市として発展してきました。

地勢は、市の北東部から西部にかけて九州一の大河・筑後川が貫流し、筑後川に沿って南側を東西に耳納山、高良山、明星山などの山々が連なっています。全体的に東南の山麓・丘陵地から、西北から西部にかけて緩やかに傾斜し、筑後川によって形成された広大な沖積平野の平坦地に続いています。

土地利用の状況は、総面積 22,996 ヘクタールのうち、農業振興に重要と位置づけられる農用地区域の農地として市域の 32%にあたる 7,284 ヘクタール（令和元年 12 月 31 日現在）を指定しております。

気候は、内陸型の有明気候区に属し、気温の年較差や降水量の年変化が大きいものの雪は少なく、温暖で四季の変化に富んでいます。



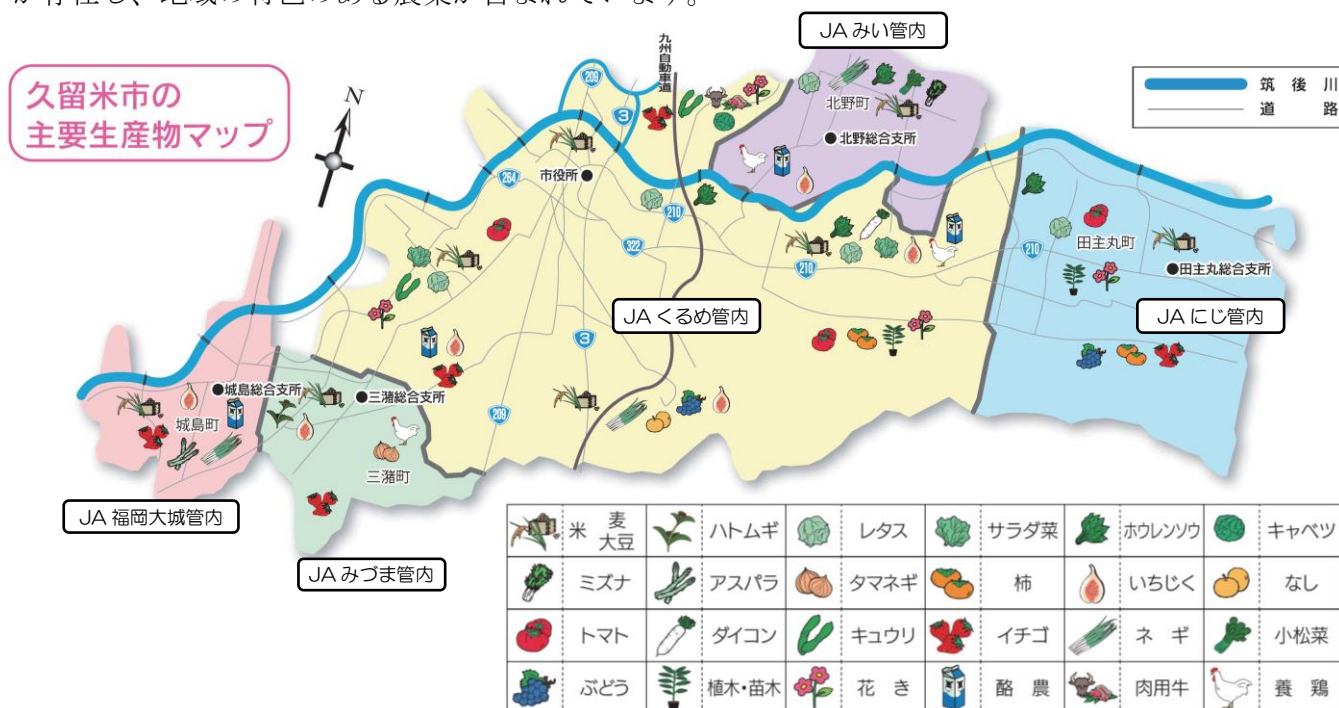
## (2) 農業の概要

本市は、九州一の大河筑後川と緑豊かな耳納連山に育まれた筑後平野の肥沃な大地のもと、米麦大豆をはじめ、野菜、種苗木類、畜産、花き、果実など多様な農業が営まれる県内最大の農業都市です。

農林水産省が公表している農業産出額は、福岡県内1位で、様々な品目において県内で高いシェアを誇っています。

地域別にみると、平野部を中心に米麦大豆、野菜、花き、畜産など様々な農業が営まれています。東部では果樹や植木苗木、北部では肥沃な土壌で100種類を超える野菜など多種多様な農産物が生産されています。なかでも施設園芸が盛んであり、利用集積により規模拡大が進展しています。西部では豊富な水資源を活用した米麦大豆などの土地利用型農業やイチゴ、青ネギ、アスパラガスなどの高収益型農業に取り組まれています。

また、市内には5つの総合農協（JAくるめ、JAにじ、JAみい、JA福岡大城、JAみづま）が存在し、地域の特徴のある農業が営まれています。



### 平成30年久留米市の農業産出額（推計）

内訳

	米麦大豆	野菜	果樹	花き	その他	畜産	合計
農業産出額(千万円)	509	1,293	194	349	264	369	2,978
占有率	17%	43%	6%	11%	9%	12%	100%

福岡県内順位

**1位 久留米市**  
[2,978千万円]

2位 八女市  
[2,376千万円]

3位 糸島市  
[1,594千万円]

市町村別農業産出額（推計）推移

	米麦大豆	野菜	果樹	花き	その他	畜産	合計
H1	1,135	695	176	110	749	557	3,422
H20	630	1,160	180	170	800	360	3,300
H25	550	1,560	180	330	570	310	3,500
H30	509	1,293	194	349	264	369	2,978



## ①米麦大豆

主要農産物である米は、『ヒノヒカリ、元気づくし、夢つくし』などを中心に3,320ヘクタールの水田で年間15,600トン（令和元年作付面積、生産量）を生産しています。これは、県内第1位の生産量を誇り、シェア約10%を占めます。

米の生産においては、集落営農組織や認定農業者を中心に、トラクターやコンバイン等の大型機械の共同利用や共同の病害虫防除を行うなど、効率的な経営が行われています。

また、近年は、主食用米に加えて牛の粗飼料となるWCS（ホールクロップサイレージ）の生産が増えており、392ヘクタール（平成30年作付面積）で生産されているところです。

麦は、水田の裏作（冬季）で生産され、『シロガネコムギ』や『チクゴイズミ』、福岡県が開発した日本で初めてのラーメン用小麦（通称：ラー麦）『ちくしW2号』などの小麦や、焼酎・みその原料となる『ハルシズク』などの大麦が生産されています。

大豆は、国の新たな米政策に伴う米の需給調整等により、米を作付けしない水田を有効に利用するため、802ヘクタールの水田で1,310トン（平成30年作付面積、生産量）を生産しており、シェア約10%を占めています。



大型コンバインによる稲刈作業



米麦等の感想調整施設（カントリーエレベーター）

## ②野菜

野菜の生産は、市内全域で多種多様な野菜が生産されています。露地栽培のリーフレタスやほうれんそう、たまねぎ、カブなど、施設栽培ではサラダ菜やイチゴ、小松菜、みずな、トマト、きゅうりなどが生産されており、国・県の事業等を活用してハウスなどの施設や機械の導入など生産基盤整備を進め、収益性が高く活力ある園芸産地の育成・拡大が図られています。

近年は、北部を中心に雇用型農業が定着し、大規模にハウスでの周年栽培をされており、施設園芸の一大産地になっています。

これらの野菜の多くは、JAや市場を通じて、東京・大阪・福岡などの大消費地に出荷されており、近年では、市とJAが連携して大消費地に対するPR活動を進め、久留米産農産物の認知度向上を図っています。

特に、サラダ菜やリーフレタス（非結球レタス）の生産量は、県内で高いシェア率を持ち、サラダ菜は約82%、リーフレタスは約72%となっており、全国でもトップクラスを誇る競争力のある農産物としてブランド化に取り組んでいます。



### ③果樹

果樹は、耳納北麓を中心に、ブドウやナシ、柿、イチジクが栽培されています。

ブドウやナシでは施設栽培が導入されています。ブドウでは、『巨峰』をはじめ、近年では『ピオーネ』や『シャインマスカット』の生産が盛んです。ナシでは『幸水、豊水、新高、新興』などが栽培され、特に藤山町で生産されているナシは、「藤山なし」のブランドで販売されています。柿では、『西村早生、早秋、太秋、富有』などが栽培されていますが、近年では福岡県が品種開発した種がほとんどない甘柿の『秋王』の栽培も増えてきています。

さらに、JAや市場等を通じた販売だけでなく、耳納山麓地域を中心にブドウや柿の観光農業、民泊も盛んであり、福岡都市圏などの消費者へ向けたPRや、魅力づくりを推進しています。



### ④植木苗木・花き

草野町、山本町から田主丸町までの耳納北麓地域を中心に、クルメツツジ、ツバキ、サツキ、モミジ、果樹苗木など多種多様な植木苗木が生産され、卸売市場や個人出荷等を通じて全国に出荷されています。また、田主丸町を中心に生産されている柑橘果樹苗木の生産量は全国的に高いシェアを誇っています。

しかし、街路樹や公共施設の植栽などの需要の減少、消費者ニーズの変化によって、植木苗木の販売額は減少傾向であり、ニーズに即した品種や生産方法の転換が必要となっています。

ツツジやツバキでは、「久留米世界つつじセンター」や「久留米世界のつばき館」、「つばき園」などを拠点とし、ツツジ、ツバキのPRを進めるとともに、新たな品種開発や育種に取り組んでいます。

花きでは、カーネーションやユリなどの切り花、シクラメンや洋ランなどの鉢物の生産が盛んです。



### ⑤畜産

地元で育てた牧草を利用して、古くから乳用牛や肉用牛を中心に採卵鶏などの畜産が盛んに行われています。特に、乳用牛の飼養頭数は県内1位を誇り、「博多和牛」や「はかた地どり」のブランド肉も県内で有数の産地となっております。

しかし、生乳価格の低迷や飼料価格の高騰等により、農家数、飼養頭数とも減少傾向であり、品質の向上や自給飼料の拡大による生産コストの低減などの、経営体質の強化が図られているところです。

また、畜産農家から出される糞尿から堆肥を生産し、稲作農家から出される稲わらと交換するなど、資源を有効活用した「耕畜連携」による循環型農業が行われています。



### (3) 主要品目の生産状況

(出典：「福岡県農業統計調査」、「福岡県農林水産部畜産課調査」)

	H25年産	H26年産	H27年産	H28年産	H29年産	県内シェア (H29年産)	県内順位 H25→H29
米 (t)	19,500	18,600	18,100	18,600	19,000	10.46%	1位→1位
小麦 (t)	8,440	8,970	7,750	7,000	7,190	14.40%	2位→2位
大豆 (t)	1,730	1,770	1,680	1,340	1,460	10.81%	2位→2位
いちご(t)	1,788	1,613	1,634	1,669	1,589	11.99%	1位→2位
ほうれんそう(t)	4,400	1,074	3,830	3,740	1,214	61.31%	1位→1位
レタス(t)	9,692	9,770	9,924	9,640	8,095	58.87%	1位→1位
うち非結球レタス (t)					6,583	71.52%	— →1位
うちサラダナ (t)				1,089	1,107	82.42%	— →1位
たまねぎ(t)	1,379	960	1,380	632	363	20.97%	1位→1位
みずな (t)				1,092	1,093	66.40%	— →1位
トマト (t)	1,747	1,568	1,263	1,362	1,423	11.24%	3位→2位
こまつな (t)				5,223	6,022	88.04%	— →1位
きゅうり (t)	1,220	1,078	1,226	1,035	995	16.02%	3位→2位
かぶ (t)				789	770	41.20%	— →1位
ねぎ (t)	461	414	414	375	365	6.21%	3位→3位
かき(t)	1,287	1,349	1,168	1,483	1,564	14.96%	3位→3位
ぶどう (t)	865	825	838	1,271	1,292	20.04%	3位→1位
日本なし(t)	282	212	212	208	211	3.87%	—
いちじく (t)	76	72	65	58	63	5.80%	—
カーネーション(千本)	4,860	4,760	2,560	1,160	1,238	28.28%	1位→2位
ゆり(千本)	1,367	1,353	1,194	255	333	13.08%	2位→2位
シクラメン・鉢(千本)	120	120	115	115	125	26.32%	2位→1位
洋ラン・鉢(千本)	540	540	492	121	261	40.47%	— →1位
乳用牛(頭)	3,011	2,839	2,731	2,685	2,529	18.62%	1位→1位
肉用牛(頭)	2,683	3,055	3,000	2,930	2,967	13.88%	4位→2位
ブロイラー(羽)	76,745	89,368	86,870	87,855	96,343	8.33%	5位→4位

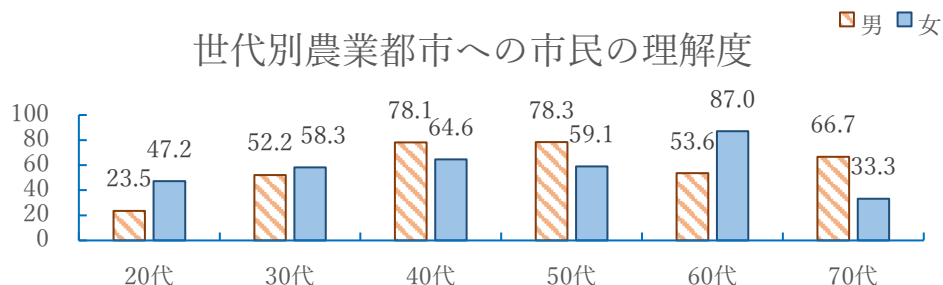
※米、小麦、大豆は収穫量、いちごから洋ランまでは出荷量、牛、ブロイラーは飼養頭羽数

## 6. くるモニの結果（令和元年度）〔抜粋〕

### （１）農業都市への市民の理解度

問：久留米市は、米麦大豆をはじめ、野菜、花き、植木・苗木、畜産など多様な農業が営まれており、県内で最も農業が盛んな農業都市であることを、あなたは、「くるモニ」参加する前から知っていましたか。（〇は1つ）

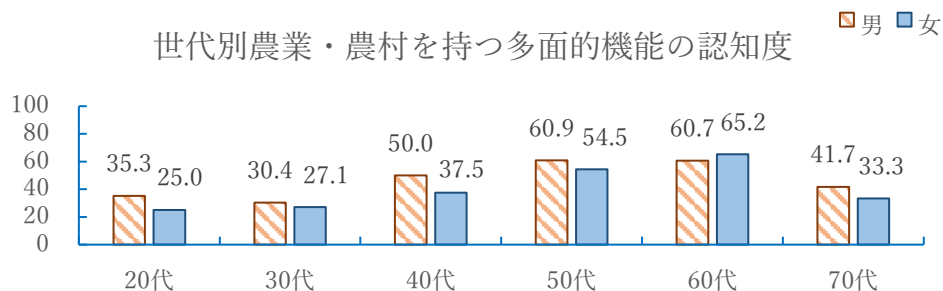
	知っていた
男	60.7%
女	61.1%
計	61.0%



### （２）農業・農村の持つ多面的機能の認知度

問：水田や畑には、洪水を防止する、暑さをやわらげる、多くの生物を育むなどの多面的機能（農業・農村の多面的機能）があることを、あなたは、「くるモニ」に参加する前から知っていましたか。（〇は1つ）

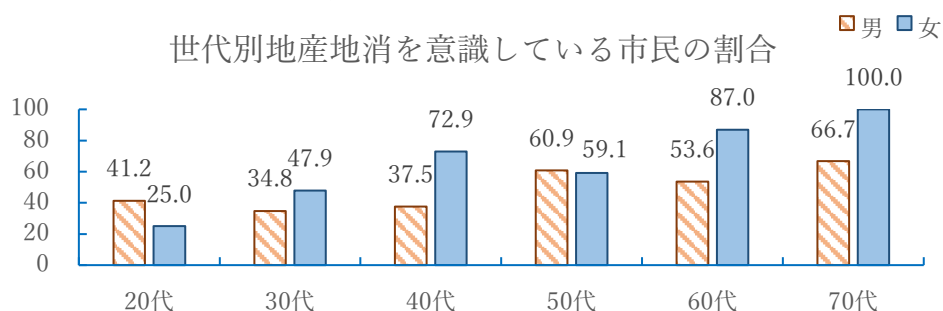
	知っていた
男	48.1%
女	37.8%
計	42.2%



### （３）地産地消を意識している市民の割合

問：あなたは日常の食生活で、久留米産農産物を食べるように意識していますか。（〇は1つ）

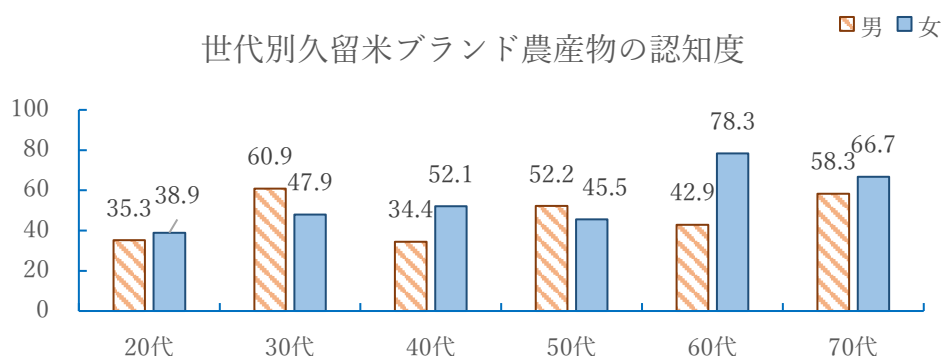
	意識しているまたはどちらかと言えば意識している
男	47.4%
女	57.0%
計	52.7%



### （４）久留米ブランド農産物の認知度

問：久留米ブランド農産物「リーフレタス」または「サラダ菜」について、「くるモニ」に参加する前から知っていましたか。（〇は1つ）

	知っていた
男	45.9%
女	51.1%
計	48.9%



## 7. 久留米の農業を映像で！

### (1) 久留米産農産物プロモーション動画

久留米の農業の素晴らしさを知ってもらい、もっと久留米の農産物を食べてもらうために、農産物のプロモーション動画を初めて作成しました。

軽快なオリジナルソング「くるめさん、ぐるめさん」にのせて、たくさんの野菜や果物、子どもたちが野菜を食べる様子など、映像が満載で、久留米産の農産物も約40品目登場します。

動画共有サイト「YouTube」で配信中です。



くるめさん ぐるめさん



で検索または、  
下のQRコードからアクセス



### (2) 久留米で活躍する農業者のインタビュー動画

久留米市ホームページで、住みやすいまち「久留米」、農業のまち「久留米」の紹介や久留米で活躍する農業者を紹介しています。

久留米への移住や、久留米での就農を考えている人に、「久留米で農業はじめませんか？」と活躍する農業者のインタビュー記事や動画を配信中です。



久留米市ホームページで

新規就農者



で検索または、  
下のQRコードからアクセス



## 8. 食料・農業・農村関連の動き

第2期計画の計画期間中の主な出来事は、次表のとおりです。

年	月	内容	
H27	4	農地情報が閲覧できる「全国農地ナビ」の利用開始。	
	5	農地中間管理事業による担い手への貸付開始。	
	8	台風15号により農産物、農地、農業用施設など、約2億1千万円の農業関連被害発生。 農業委員会だよりを発刊。	
		「全国道の駅人気投票ランキング」で道の駅くるめが10位（1,059駅中）を獲得。 林道耳納線が林道維持管理コンクールの福岡県治山林道協会会長賞を受賞。	
	11	久留米市TPP対策プロジェクト会議を発足。 「JAF会員が選ぶ！イチオシ道の駅グランプリ in 九州 201」で道の駅くるめが県内1位、九州・沖縄で4位を獲得。	
H28	1	自衛隊演習場（高良台）内での有害鳥獣捕獲に関する覚書を締結（全国2例目）。 低温・降雪により田主丸地域の苗木が約6億4千万円の被害発生。	
		久留米市農業振興地域整備計画を策定（合併前の市町毎に定めていた計画を一本化）。 第3次久留米市食育推進プランを策定（計画期間：令和2年度まで）。 久留米市中央卸売市場第10次市場整備計画を策定（計画期間：令和2年度まで）。	
	3		
	7	久留米市キラリ創生総合戦略「くるめでやってみん農・就農なんでん応援事業」を開始。	
	9	筑後川中流地区において国営施設機能保全事業（ストックマネジメント事業）を着手（第1期計画令和7年度まで）。 久留米市キラリ創生総合戦略「耳納北麓（職遊一体型）グリーンアルカディア創生パッケージ事業」を開始。	
	11	久留米市長とうきは市長による初の2市連携トップセールスを福岡市ベジフルスタジアムで実施。	
	12	農地法に基づく農地転用（第4条、第5条）の許可及び農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づく開発行為の許可を県から権限移譲し、指定市町村となる。	
	H29	2	JAくるめのサラダ菜部会が県内初のグローバルGAP認証を取得。
		3	8年ぶりに市町村別農業産出額の推計値（H27年）が公表され県内1位。
4		農地法及び農振法の権限移譲による制度運用開始。農業委員会の農地転用窓口を本庁一元化。 つつじまつりが60周年。	
5		平成26年の「リーフレタス」に続き、「サラダ菜」を久留米産ブランド農産物に選定。	
7		市長任命制による初めての農業委員の改選（24名）。新たに農地利用最適化推進委員も委嘱（29名）。	
8		東京にオープンしたアンテナショップ「福岡久留米館」で「キラリ久留米農産物フェア」を開催。	
9		市内小学6年生約3,000人に「藤山なし」を配布。併せて農業の多面的機能の役割を周知。	
10		中央卸売市場水産物部を地方卸売市場へ転換し業務開始。 皇居で催される宮中新嘗祭に献穀する米と粟を、60年ぶりに栽培・献納（草野町）。	

		道の駅くるめで「第 37 回全国豊かな海づくり大会福岡大会」関連行事が開催。
	12	筑後川下流地区において国営施設機能保全事業（ストックマネジメント事業）に着手（第 1 期計画令和 8 年度まで）。
H30	1	北野町の女性農業者檜原美智子氏が「農業の未来をつくる女性活躍経営体 100 選 (WAP100)」に選出。
	2	農業・工業・商業・居住・観光などの観点から特性を活かした都市づくりを検討する「都市づくりプロジェクト」が発足。
	4	全国つつじサミット 2018in くるめが開催され 15 自治体、38 団体が参加。
		国による米の生産調整が廃止。 多面的機能支払交付金活動組織数が 100 組織となり、活動面積が県内 1 位。
	7	久留米産農産物の PR 動画完成。挿入歌「くるめさん ぐるめさん」が話題。 久留米信愛短期大学の学生の振り付けによるダンスも完成。
		平成 30 年 7 月豪雨により農産物約 12 億 8,800 万円、農業機械等に 12 億 3,900 万円の被害が発生。過去最大の補正予算を編成。
	8	空き家バンクで農地が付属した空き家（条件有）も登録可能となる。
	12	久留米市初の農業に関するテレビ CM とラジオ CM を実施。
	H31	2
3		農業委員会、市、JA、土地改良区で構成する久留米市農地利用最適化協議会を発足。
4		「久留米市と九州大学大学院農学研究院等との連携協力に関する協定」を 5 年更新を行う。 （協定期間：令和 5 年度まで）
		農家民泊の受け入れ開始（当初 6 農家）。
R1	7	記録的大雨により農産物約 3 億 2,000 万円、農業機械等約 1 億 3,000 万円の被害が発生。
		西鉄電車の車内ビジョンと福岡市天神のソラリアビジョンで久留米産農産物 PR 動画を放映。
		アンテナショップ「福岡 久留米館」閉館
	8	7 月に続き記録的大雨により農作物が約 5 億 3,000 万円、農業機械等が約 1 億 8,000 万円の被害が発生。
	9	台風 17 号により農作物が約 4 億 9,000 万円、農業機械等が約 9,000 万円の被害。
		道の駅くるめが JNTO（日本政府観光局）の外国人観光案内所認定を取得。
11	令和初の「第 45 回ふるさとくるめ農業まつり」を新たな会場で開催。	
R2	2	東京の福岡県アンテナレストラン「福扇華」で、初めて 5JA 合同での PR 事業を実施。
		俳優の藤吉久美子氏を「くるめ農産物 PR アンバサダー（KAPPA）」に委嘱。

## 9. 用語解説

### 【あ行】

卸売業者	全国から生鮮食料品等を集めて、市場内において、競り売りなどで販売している事業者
------	---

### 【か行】

学童農園	小学児童たちが農業体験等を通して、食と農の大切さを学ぶ機会を提供するため、地域の農業者やJ A、教育委員会、行政が連携して、田植えや稲刈りの指導、農業の話などを行うもの。
家族経営協定	家族経営に携わる各世帯員が、意欲とやり甲斐を持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決めるもの。
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に対し、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。
観光農園	農産物の収穫体験などができる農園。久留米市では、ぶどう、柿、いちご等のフルーツ狩りが盛ん。
GAP（農業生産工程管理）	農業において、食品安全、環境保全、労働安全の3つの安全を柱とし、持続可能な農業生産を確保するための生産工程管理のこと。各工程の実施、記録、点検、評価により継続した改善活動を行う。
協働	市民、市民公益活動団体、地域コミュニティ組織、事業者、行政などが、お互いの立場や特性を理解し尊重しながら、対等の立場で、それぞれの役割と責任において、独自に、あるいは、連携・協力して、地域の課題解決やまちづくりに取り組むこと。
久留米市食料・農業・農村基本条例	市の農業振興における、食料、農業、農村の各分野の基本理念を掲げ、それを達成するために、市、農業者・農業団体の責務、施策を総合的・計画的に推進するための理念等を掲げた条例であり、西日本の市町村で初めての農業振興に関する条例。
久留米市新総合計画・第4次基本計画	「水と緑の人間都市」を基本理念に、「誇りがもてる美しい都市」、「市民一人ひとりが輝く都市」、「活力あふれる中核都市」の3つの都市像を目指した都市づくりの基盤となる計画（計画期間：令和2年～7年度）
くるめふるさと大使	久留米市の魅力を広く発信し、市の認知度や都市イメージの向上や市政への有益な情報の提供を得るため、久留米市にゆかりがあり、様々な分野で活躍されている方を大使に委嘱している。
耕作放棄地	統計上、「以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、かつ数年の間に再び耕作する考えの無い土地」と定義されているが、本計画では現地調査により把握した通常の農作物では作物の栽培が不可能な「荒廃農地」を指す。
耕畜連携	米や野菜等を生産している農家へ畜産農家から堆肥を供給したり、逆に飼料作物を生産し、畜産農家の家畜の飼料として供給する等、耕種サイドと畜産サイドの連携を図ること。
交流人口	その地域を訪れる（交流する）人のこと。その地域に住んでいる人「定住人口」（又は居住者・居住人口）に対する言葉。
雇用型農業	家族従事者だけでなく、常時雇用や臨時雇用をして経営する農業。

### 【さ行】

施設園芸	ビニールハウスやガラス温室などの施設を利用して野菜や果樹、花き等を栽培する経営。1年を通して栽培できるなどの特長がある。
周年栽培	ある作物を、1年を通じて生産し供給できるように栽培すること
集落営農組織	集落等を単位とし、生産行程の全部又は一部について共同で取り組む組織。
出荷者	生鮮食料品等を市場へ出す人
障害者就労継続支援事業所	通常の事業所に雇用されることが困難である者に対し、就労機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等



	の支援を行う事業所。
新規就農者	過去1年のうちに新たに就農した者で、年間150日以上従事する者。または、農業法人等へ就職した者。
水源のかん養	水田に貯えられた水は徐々に浸透して地下水となるほか、直接河川を流れる水よりも長い時間をかけて下流の河川に戻される。このような、地下水を豊かにする機能や、川の流れを安定させる機能のこと。
スマート農業	ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化や高品質生産等を可能とする農業のこと。
制度資金	法律や条令に基づいて、その政策目的を遂行するために、国や地方公共団体が財政から資金を融通したり、民間金融機関の融資に対して利子の補給を行うことにより、有利な条件で融資を行う制度
セーフコミュニティ	セーフコミュニティ認証センターによる国際認証制度。事故やけがは、原因を究明することで予防できる」という理念に基づいて、予防に重点を置き、地域社会全体で進める安全安心なまちづくりの取り組みやそれを行う地域のこと。
SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）	社会的ネットワークの構築の出来るサービスやウェブサイトで、人と人とのつながりを促進・サポートする「コミュニティ型の会員制のサービス」または、そのようなサービスを提供するウェブサイトと定義。広義的には、電子掲示板も含まれる。

### 【た行】

ため池	降水量が少なく、流域の大きな河川に恵まれない地域などで、農業用水を確保するために水を貯え取水ができるよう、人工的に造成された池のこと。
多面的機能	農業や農村が持つ生産機能以外の機能のこと。私たちの生活に恩恵をもたらす「国土の保全」、「水源のかん養」、「良好な景観の形成」、「文化の伝承」、「食料の安全保障」などの機能が挙げられる。
地産地消	地域で生産された農林水産物をその地域内で消費する取組。食料自給率の向上や環境負荷の少ない社会の構築にも寄与する取組である。
長寿命化	施設の老朽化を防ぎ、長く安全に使用するため、改修工事や修繕を行い、使い続けること。
TPP11	環太平洋の12カ国が、域内の関税を即時撤廃することを原則に、締結国間の完全自由貿易を目指す協定（平成30年12月30日発効）。
土地利用型農業	米麦大豆などに代表され、反当たり収入は低いが、農地を大規模に使い作業の多くが機械化されている農業。

### 【な行】

日欧EPA	平成30年に締結された日本と欧州連合間における、貿易や投資など経済活動の自由化による連携強化を目的とする経済連携協定（平成31年年2月1日発効）。
日米貿易協定	日本とアメリカ合衆国間の自由貿易協定（令和2年1月1日発効）。
認定農業者	農業経営基盤強化促進法の規定に基づき農業者が作成した「農業経営改善計画」を市町村に提出し、その計画を市町村が「農業経営基盤強化に関する基本構想」に照らして適当であると認定をした農業者。所得や労働時間の目標などの基準がある。
農家民泊	農家に宿泊したり、農作業体験を行う取り組み、制度。旅館業法の許可が必要なく、一般の農家でも実施できる。
農業算出額	国（大臣官房統計部）が、生産農業所得統計における都道府県別農業産出額を農林業センサス及び作物統計を用いて案分し、市町村別に推計として毎年公表しているもの。
農業振興地域	総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき指定されている区域。
農業就業人口	調査期日前1年間に、農業のみに従事した者、又は、農業と兼業の双方に従事したが農業の従事日数が多い者。
農業用排水路	農業の用水及び排水のために設ける水路のこと。
農地情報公開システム（全国農地ナビ）	農地中間管理機構による農地の集積・集約化や、新規参入への支援を目的として、全国の農業委員会の農地台帳に基づく農地情報を電子化・地図化して公開するシステム。H27.4月から稼働し、誰もがいつでも無料で、インターネットで農地を探す

	ことができる。
農地所有適格法人	法人形態によって農業を営む法人（農業法人）の中で、農地法第2条第3項の要件に適合し、農業経営を行うために農地を取得できる農業法人のこと。
農地中間管理事業	地域ぐるみで担い手などへの農地の集積・集約化を進めるための支援事業のこと。農地中間管理機構が借り受け、貸付を行う。
農地の利用集積	特定の農業経営体が「所有」、「借入」、「農作業受託」により農地の利用を集約化すること。
農福連携	障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組のこと。

### 【は行】

パブリック・コメント	公の機関が政策や条例、計画などを作る過程で市民の皆さんの意見を募集する手続きのこと。
複合経営	米と野菜など、2つ以上の部門を組み合わせた経営。統計上は、販売収入が80%以上を占める部門が一つもない農家。
ポジティブリスト制度	一定量等の農薬が残留する食品の販売等を禁止する制度

### 【ま行】

### 【や行】

有害鳥獣	人畜や農作物等に被害を与える鳥獣。久留米市ではイノシシ、タヌキ、カラスが主である。
------	---

### 【ら行】

6次産業化	農業などの一次産業が食品加工・流通・販売など経営の多角化を行うこと。農業経済学者が提唱した造語（一次産業×二次産業×三次産業）。
-------	--